



## V.おわりに



今回の調査結果から、全国の子供食堂で、共食の機会の提供をはじめ、食育に関する多様な取組が広がっていることが分かりました。

食育の取組は特別なことではなく、調査でも主食・主菜・副菜のそろった食事を食べるという経験、調理や配膳を手伝うという経験を子供に提供するといった、通常の子供食堂の活動の範囲内のできる取組が広く行われていることが読み取れます。さらに、農林漁業関係者を始めとする地域の関係者と連携することで、農業体験など、食育の幅を広げている子供食堂もありました。

また、調査結果からは、子供食堂の立上げや運営には様々な課題が生じていること、そしてたくさんの子供食堂が、地域と連携しながらこうした課題の解決に取り組んでいることも分かりました。

ほとんどの子供食堂で、地域住民個人をはじめ、自治体や社会福祉協議会といった公的な団体・機関、教育機関、NPO 法人等の民間団体、町内会や民生委員等の地域組織、民間企業等との連携が行われ、様々な課題が連携の中で解決していました。

連携の方法は幅広く、ボランティアによる作業支援が一般的なようですが、参加形態も地域の方々の個人参加や、大学からの学生の派遣など様々です。子供食堂の立上げ資金や運営資金として、個人や民間団体から様々な寄付があり、社会福祉協議会や自治体の補助制度が使われているケースや、民間団体や個人から寄付を受けているケースがありました。金銭的な支援以外にも、農家・農業団体、食品メーカー・スーパーやフードバンクのような支援団体による食材の提供支援、会場や食材の保管場所の提供、備品の寄付等、多種多様な形で支援が行われています。

御紹介した好事例の中には、子供食堂が集まって地域でネットワークを作っている事例があります。特定の子供食堂が中心となっているケースや社会福祉協議会のような中間支援組織が中心となっているケースなどその運営形態は様々ですが、こうしたネットワークが次のような役割を果たすことで、子供食堂の地域への広がりにも貢献しています。

- ①開設や運営についての相談窓口や、研修会の開催等による課題解決に向けた情報共有化。
- ②寄付金の受付窓口と各子供食堂への分かち合い。
- ③提供される食材や資材の受取窓口、保管、各子供食堂への配分・受け渡し・運送の仕組みの運営。

子供食堂同士の連携ネットワークとそこに協力者・関係者も加わっていくような幅広い連携・協働の仕組みを作っていくことが、子供食堂が直面する様々な課題の解決につながっていくようです。

子供食堂は、様々な年齢や家庭環境の住民が集う共食の場であり、子供食堂と地域とが連携することで、子供たちの食経験を豊かにし、地域の食育を推進できる大きな可能性を秘めています。地域の豊かな食を支えるため、官民を問わず様々な個人や団体・機関が、それぞれに「子供食堂のためにできること」を持っており、連携・協働の環への参加者の広がりが、子供食堂の未来に大きくかかわっています。